

投資情報ウィークリー

2017年4月10日号
調査情報部

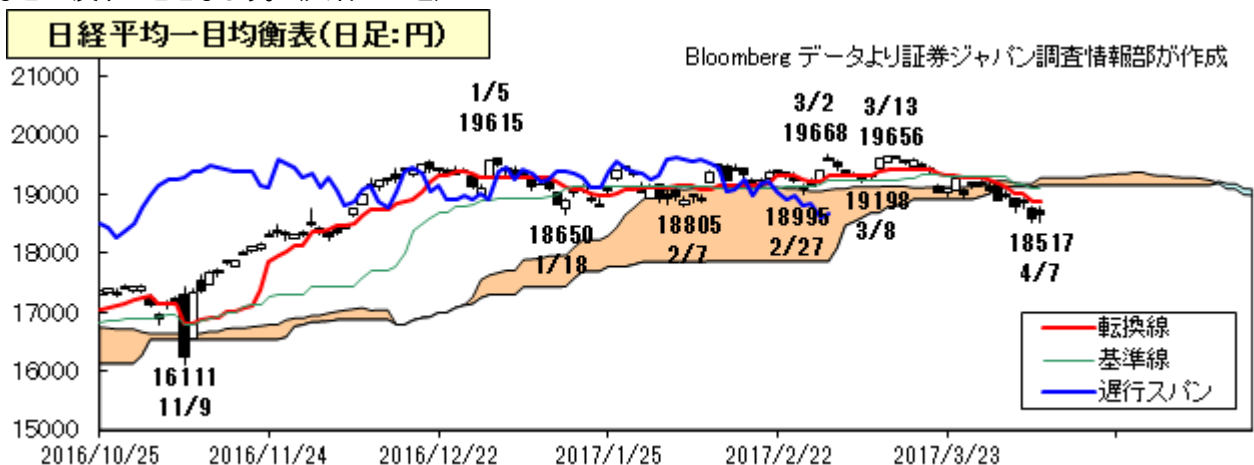
今週の見通し

先週の東京市場は下落歩調となった。米長期債利回りの低下に伴う円高と北朝鮮やシリア情勢など地政学的リスクの高まりから、見送りムードが強まった。日経平均は年初来安値を更新し、昨年12月上旬以来約4か月ぶりの水準を付けた。主力銘柄の下落が目立つ中、業績好調銘柄や防衛関連の一部が賑わった。米国市場はトランプ政権の政策運営への不透明感がくすぶるものの、足元の好調な経済指標を好感する動きも見られ、一進一退の動きとなった。為替市場でドル円は、米長期債への資金シフトや地政学的リスクの高まりを背景に円が買われ、1ドル110円割れをうかがう展開となった。ユーロ円は仏大統領選への警戒感からユーロが弱含みとなり、1ユーロ117円台を付ける場面があった。

今週の東京市場は、下値固めとなろう。国内景気の回復や企業の収益拡大が見込まれるものの、米経済指標の発表や地政学的リスクの高まりなどを映した為替の動きに左右され、神経質な展開となろう。物色は業績好調銘柄の選別が進もう。米国市場は経済指標や1-3月期企業業績動向をにらんで、一進一退の動きとなろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向や地政学的リスクを意識して、ドル弱含みの動きとなろう。ユーロ円は仏大統領選の戦況にらみで、もみ合いとなろう。ドル円は1ドル109円~112円、ユーロ円は1ユーロ117円~119円のレンジとなろう。

今週、国内では10日(月)に2月の国際収支、3月の景気ウォッチャー調査、12日(水)に2月の機械受注が発表されるほか、10日には日銀支店長会議が開催され、さくらレポートが公表される。また、14日(金)は4月のオプションSQ算出日となる。一方、海外では12日に3月の中国消費者物価、米財政収支、13日(木)に3月の中国貿易統計、14日に3月の米小売売上高、消費者物価が発表されるほか、14日は聖金曜日で欧米を中心に休場となる市場が多い。

テクニカル面で日経平均は、約5か月ぶりに26週線(18733円:7日現在)を下回ったほか、日足では25日線と75日線のデッドクロスが示現した。終値ベースの1月24日安値(18787円)を下回ったことで、1月4日高値(19594円)と3月13日高値(19633円)でのダブルトップが完成した形だ。当面は昨年12月8日に空けた窓(18502円)や同じく11月24日に空けた窓(18175円)、週足一目均衡表の基準線(17942円:同)が下値メドとして意識されよう。一方、26週線や日足一目均衡表の転換線(18884円:同)、基準線(19092円:同)、抵抗帯下限(19159円:同)などが戻りめどとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

4/7 16:52



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★前期営業利益計画に対する第3四半期累計実績の進捗率が高く今期好業績が期待される主な銘柄群

4月に入り3月期企業の決算発表が視野に入ってきた。今回のスクリーニングは、会社計画の前期営業利益に対する第3四半期累計実績の進捗率が高水準で、今後上方修正が期待される銘柄の中から、今期についても営業利益で二桁増益が見込まれる銘柄群を選別した。取組良好な銘柄も多く注目したい。(野坂 晃一)

表. 会社計画の前期営業利益に対する第3四半期累計実績の進捗率が高く今期好業績が期待される主な銘柄群

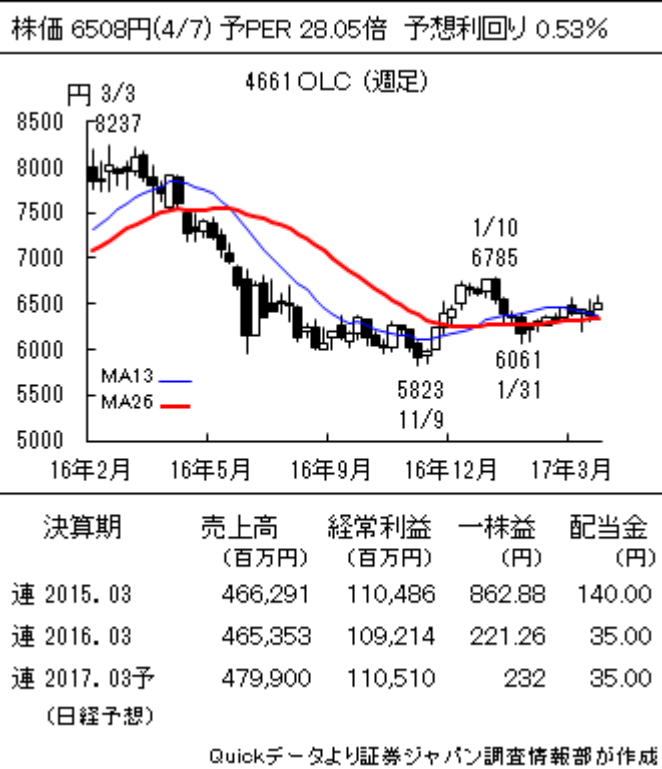
コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	営業利益進捗率[%]	前期推定営業利益伸率(%)	今期予想営業利益伸率(%)	信用倍率(倍)	25日乖離率(%)	75日乖離率(%)
7974	任天堂	26370	35.2	2.50	1.44	131.6	-39.2	450.0	6.69	3.01	8.16
4516	日本新薬	5660	42.4	3.32	0.65	129.6	57.9	20.0	1.14	-4.14	-3.56
6460	セガサミー	1,481	11.6	1.09	2.70	125.2	58.9	17.9	3.81	-7.21	-12.49
9409	テレ朝HD	2,066	14.8	0.70	1.94	105.0	-3.4	25.0	0.46	-6.56	-9.12
4541	日医工	1,731	40.6	1.29	1.73	103.7	-48.9	78.8	9.29	0.56	1.83
2810	ハウス食G	2,409	33.9	1.07	1.25	102.7	2.1	21.8	0.45	-2.86	-1.02
2201	森永	5,130	23.2	3.04	0.68	102.3	44.0	15.2	0.35	-1.66	3.87
6816	アルパイン	1,487	15.8	0.72	2.02	100.6	-15.3	30.4	1.23	-9.26	-8.63
4403	日油	1,206	15.1	1.43	1.49	98.8	-1.9	15.8	1.19	0.95	1.40
2267	ヤクルト	6,310	40.1	3.25	0.51	96.5	-15.1	16.2	0.13	2.56	7.43
8153	モスフード	3,270	38.8	2.21	0.73	95.1	15.1	22.7	0.26	-1.94	-3.20
1801	大成建	819	12.3	1.68	1.95	93.2	-4.7	16.1	5.37	0.10	0.42
1824	前田建	943	9.4	1.00	1.48	93.2	4.3	23.1	2.51	-7.43	-6.83
2296	伊藤米久HD	1,023	17.4	1.47	1.66	92.6	-	16.7	1.57	-5.89	-4.18
8002	丸紅	6,775	8.4	0.71	3.10	92.5	-13.7	33.3	0.45	-4.57	-3.18
9024	西武HD	1,885	14.1	1.63	0.80	91.7	-14.6	15.5	8.43	-0.74	-3.84
6724	エプソン	2,289	16.8	1.65	2.62	89.5	-31.9	31.3	2.54	-6.46	-6.44
2432	ディーエヌエ	2,239	11.4	1.43	1.34	89.3	5.5	72.2	19.31	-7.28	-11.00
7278	エクセディ	3,030	12.1	0.92	2.31	89.2	-13.2	21.6	0.06	-7.19	-6.06
7240	NOK	2,469	20.1	1.01	2.03	89.1	-37.2	32.0	0.34	-5.43	-1.14
7951	ヤマハ	3,020	13.5	1.61	1.72	88.9	3.3	15.5	2.51	-2.23	-7.21
6963	ローム	7,280	32.8	1.06	1.37	88.6	-13.8	27.6	2.47	-3.04	-0.53
6810	日立マクセル	1,933	26.2	0.90	1.86	88.0	-17.9	100.0	1.28	-8.53	-9.68
3092	スタートゥ	2,402	49.1	28.13	0.86	87.1	24.7	35.5	0.72	0.30	5.75
7296	FCC	2,133	19.5	0.96	1.88	87.0	2.7	25.0	0.35	-6.30	-2.94
4272	日化薬	1,458	20.2	1.32	1.71	85.4	-17.1	16.7	0.24	-5.80	-3.54
7762	シチズン	687	17.5	0.92	2.47	85.2	-29.4	16.3	0.67	-7.01	-4.91
2127	日本M&A	3,630	47.3	19.08	0.74	85.1	28.5	16.7	3.66	1.02	5.67
1860	戸田建	640	8.4	0.97	1.88	84.3	6.3	19.6	0.43	-8.16	-2.98
5423	東京製鉄	913	13.8	1.23	1.10	84.2	-43.8	60.0	0.49	-4.61	-5.30
7203	トヨタ	5,810	10.2	1.00	3.44	84.1	-35.2	16.2	5.04	-7.33	-11.34
6367	ダイキン	10,745	21.7	2.83	1.12	83.9	1.9	17.1	1.38	-2.84	-2.70
7269	スズキ	4,530	13.8	1.82	0.75	83.7	2.4	20.0	0.20	-3.17	1.80
7550	ゼンショーHD	1,796	37.9	3.92	1.00	83.2	46.2	26.5	0.36	-5.42	-6.10
4543	テルモ	3,865	28.6	2.52	1.06	83.0	-13.1	17.6	2.98	-2.02	-5.40
6472	NTN	537	95.1	1.20	1.86	82.8	-37.2	33.3	0.90	-6.72	1.01
3099	三越伊勢丹	1,174	35.2	0.81	1.02	81.8	-27.5	16.7	0.68	-9.58	-11.75
9507	四国電	1,219	27.9	0.85	1.64	81.3	-29.2	42.9	1.17	3.54	5.30
2413	エムスリー	2,856	64.7	14.64	0.35	81.1	14.9	21.7	11.75	1.23	-2.05
6758	ソニー	3,555	172.6	1.83	0.56	81.0	-18.4	108.3	1.44	-1.67	1.19
4185	JSR	1,831	19.4	1.17	2.73	80.8	-24.4	34.6	0.37	-4.59	-6.03
*4063	信越化	9,440	25.1	2.03	1.27	80.5	7.9	20.0	2.39	-2.24	-1.64
2269	明治HD	9,420	24.4	3.17	1.17	80.4	8.6	19.5	1.02	0.89	3.98
8012	長瀬産	1,512	20.1	0.66	2.12	80.4	-19.6	24.1	0.23	-4.51	-4.03

※指標は4/6時点、営業利益伸率は前期は会社計画、今期は日経予想、*印は名証新規売停止銘柄、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

オリエンタルランド(4661・東 1)

17/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 1.7%増の 3605.6 億円、営業利益が横ばいの 921.0 億円。夏場の天候不順による入園者の減少が響いたものの、4 月の入場券値上げやディズニーシーの 15 周年記念商品の販売好調などが寄与し、客単価が上昇。しかし、15 周年イベントに絡んだ費用増から、営業利益は横ばいとなった。同社が 3 日に発表した 2016 年度の入場者数は 3000 万 4000 人と前年度比 0.6%減少した。18/3 期はアニバーサリー・イベントの剥落に加え、「イツ・ア・スモールワールド」と「サーキット」、「スタージェット」が一時閉鎖となる一方、5 月にはシーに『ニモ&フレンズ・シーライダー』がオープンする。また、2018 年度のディズニーリゾート 35 周年イベントに加え、2020 年には「サーキット」の跡地に「美女と野獣」の新エリアもオープンする予定だ。賃金上昇や余暇拡大により、レジャー関連支出は増加が見込まれるほか、インバウンド需要も底堅いことから、安定的な収益成長が期待される。(大谷 正之)



サイバーエージェント(4751・東 1)

第 1 四半期(10-12 月)は四半期ベースで売上高が過去最高を更新したものの、営業利益は 63.54 億円と前年同期比で 51.1%減少した。「AbemaTV」(アベマティーヴィー)への先行投資負担が重かった。ただ、インターネット広告で国内トップシェアとみられる広告事業はスマホ向けにシェアが拡大、売上高が前年同期比 19.8%増、営業利益が同 31.9%増。インフィード広告、動画広告市場が伸びているが、市場が本格的な成長期に入っているようだ。また、ゲーム事業も主力の 8 タイトルが堅調だった。通期の営業利益は前年比 23.9%減の 280 億円を見込む。今期は「AbemaTV」への先行投資期(年間で 200 億円程度)と位置付けている。昨年 4 月 11 日に本開局したインターネットテレビ局「AbemaTV」のダウンロード数が 3 月に 1500 万を突破した。無料、0 秒再生、若年層をターゲットにコンテンツも充実しており、急速に利用者が伸びている。3 日からは縦型面の試聴にも対応し利便性が一段と増した他、「AbemaTV」で過去に放送された番組を月額 960 円でいつでも視聴出来る「Abema ビデオ」も開始。また、1 周年を迎えるのに合わせて今月 8 日からスペシャルプログラムなどを実施する計画で、注目度が一段と高まりそう。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ソニー(6758・東 1)

17/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 9.3%減の 5 兆 6996 億円、営業利益が同 49.8%減の 1943.1 億円。売上高はゲーム分野で PS(プレイステーション)4 のソフトや昨年 10 月に発売した PSVR の販売が好調だったほか、半導体分野でイメージセンサーがモバイル機器向けに大幅に増加した。一方で、為替の影響に加え、スマホ事業が欧州で大幅に販売台数を減らしたほか、デジカメ分野や映像・音響分野、映画分野で苦戦が目立った。なお、金融分野はほぼ前年並みまで回復した。営業利益では映画分野で営業権の減損が大きく影響したほか、スマホ分野やデジカメ、映像・音響、金融分野が減益となる一方、ゲーム分野と半導体分野が増益となった。17/3 期通期見通しは、足元の円安進行を受けて売上高を 2000 億円上方修正する一方、映画分野の減損等の影響から、営業利益で 300 億円、純利益で 340 億円下方修正された。17/3 期は熊本地震による影響や電池事業の譲渡に伴う減損、映画事業の減損等が響いたが、18/3 期はこれらがなくなるため大幅な増益が期待できよう。加えて、イメージセンサーの販売増、ゲームの好調、4K テレビ需要の拡大などが成長を支えよう。(大谷 正之)



島津製作所(7701・東 1)

17/3 期の営業利益は前年比微増の 360 億円を計画。円安、中国・北米・アジアの好調、日本企業の研究・開発投資の積極化、製品ラインナップの拡充なども奏功したようだ。また、4 月からスタートする 3 年間の新中期経営計画を発表。「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を目指す。経営数値目標は、2020 年 3 月期に売上高 4000 億円以上、営業利益 450 億円以上、海外売上高比率 50%以上。ヘルスケア、インフラ、マテリアル、環境・エネルギーの 4 つを重点成長分野として事業拡大と企業価値の向上を図る他、航空機器事業や産業機器事業の一部など不採算業種は時間をかけて収益改善に取り組む方針。なお、注力するヘルスケア分野は「アドバンス・ヘルスケア」と位置付け、ヘルスケア事業戦略ユニットを新設する他、R&D センターも 2019 年 1 月に竣工予定。新規領域の開拓などで成長を目指す。3 年間の設備投資額は 700 億円、研究開発投資額は 530 億円を計画。新製品開発や新規事業の投資を優先する他、研究機関・大学・企業との連携を強化していく他、M&A も検討する。主力の計測機器事業では質量分析計、液体クロマトグラフ、ガスクロマトグラフなど 3 つの主力製品において、新製品の投入やサービス・消耗品の拡大で成長を見込む。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

4月10日(月)

2月国際収支(8:50、財務省)
日銀支店長会議、黒田日銀総裁が挨拶(時間未定)、さくらレポート(14:00)
2月産業機械受注(11:00、産工会)
3月、16年度の企業倒産(13:00、商工リサーチ・帝国データ)
3月景気ウォッチャー調査(内閣府)
上場 ウェブブロックホールディングス<7940>東証2部

4月11日(火)

3月工作機械受注(15:00、日工会)

4月12日(水)

2月機械受注(8:50、内閣府)
3月企業物価(8:50、日銀)
上場 LIXILビバ<3564>東証1部

4月13日(木)

3月マネーストック(8:50、日銀)

4月14日(金)

オプションSQ算出日

<国内決算>

4月10日(月)

15:00~ Jフロント<3086>
16:00~ <2Q>コジマ<7513>
時間未定 ローツエ<6323>

4月11日(火)

15:00~ ABCマート<2670>
<2Q>ビックカメラ<3048>
16:00~ DCM<3050>、吉野家HD<9861>
時間未定 竹内製作<6432>、コーナン商<7516>、スギHD<7649>、ユニー・ファミマ<8028>、チヨダ<8185>、イズミ<8273>

4月12日(水)

15:00~ ホギメデカル<3593>、良品計画<7453>、イオン<8267>
<2Q>サイゼリヤ<7581>
<3Q>東洋電<6505>
時間未定 ヤマダSXL<1919>、ローソン<2651>、CVSベイ<2687>、ウエルシアHD<3141>、コメダ<3543>

4月13日(木)

15:00~ 松屋<8237>
16:00~ 歌舞伎座<9661>、乃村工芸<9716>
時間未定 ベル24HD<6183>
<1Q>津田駒<6217>
<2Q>JINS<3046>、ファーマライズ<2796>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

4月14日(金)

14:00～ 松竹<9601>

15:00～ ドトル日レス<3087>、レナウン<3606>、リンガーハット<8200>、東宝<9602>

時間未定 <1Q>キャンドウ<2698>、カツ田中<3547>、アサヒ衛陶<5341>、OSG<6136>

<2Q>大庄<9979>

<3Q>Gunosy<6047>

<海外スケジュール・現地時間>

4月10日(月)

G7外相会合(11日まで、伊ルッカ)

4月11日(火)

欧 2月ユーロ圏鉱工業生産

独 4月ZEW景気期待指数

米 2月求人離職統計

北朝鮮最高人民会議第13期第5回会議(平壤)

4月12日(水)

中 3月消費者物価・卸売物価

米 3月財政収支

NY国際自動車ショー(23日まで)

NATO事務総長と米大統領が会談(ホワイトハウス)

4月13日(木)

米 3月卸売物価

中 3月貿易統計

休場 フィリピン、メキシコ、コロンビア(聖木曜日)、タイ(旧正月)

4月14日(金)

米 3月小売売上高

米 3月消費者物価

米 2月企業在庫

米 4月ミシガン大消費者景況感指数

休場 米(外為は通常取引、債券・株式・商品は休場)、英、カナダ、独、仏、スイス、伊、オランダ、ベルギー、スペイン、ギリシャ、ポーランド、ハンガリー、ブラジル、香港、フィリピン、シンガポール、インドネシア、マレーシア(ゴム休場)、豪、NZ、メキシコ、コロンビア、南ア(聖金曜日)、タイ(旧正月)

4月15日(土)

北朝鮮の金日成主席誕生105周年

4月16日(日)

トルコ大統領の権限強化に向けた憲法改正めぐり国民投票

<海外決算・現地時間>

4月13日(木)

JPモルガン、ウェルズファーゴ、シティグループ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年4月7日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年4月7日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。